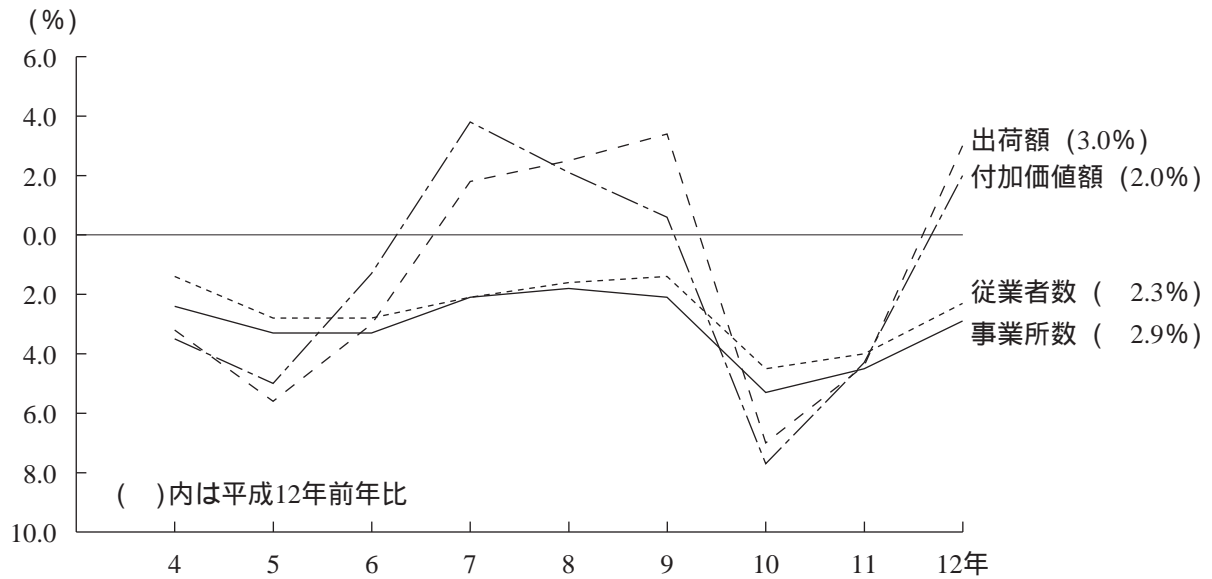


全国の概況

主要項目の前年比推移
(従業員10人以上の事業所)



主要項目の推移
(従業員10人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成 7 年	174,418	2.1	9,048,325	2.1	292,279,639	1.8	109,881,992	3.8
8 年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	299,577,490	2.5	112,140,703	2.1
9 年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	309,672,211	3.4	112,801,468	0.6
10 年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	292,117,613	7.0	105,913,095	7.7
11 年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	279,255,545	4.4	101,372,579	4.3
12 年	154,669	2.9	8,064,596	2.3	287,689,016	3.0	103,403,367	2.0

注：平成10年調査において、事業所の捕捉を行ったため、前年比等については時系列を考慮したもので算出している。

：出典は平成12年工業統計調査速報（経済産業省）

甲 業 調 査 票 (従業者30人以上の事業所用)

平成 12 年 工 業 統 計 調 査 指 定 統 計 第 10 号

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
この調査票は、調査員に一部提出してください。調査票は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。

Main survey form containing sections for business information, production, inventory, and financial data. Includes tables for production volume, inventory changes, and various financial metrics.

黒インキのペン又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。
記入にあたっては、各項目の説明をよく読んでください。金額は、一万円未満を四捨五入して「万円」まで記入してください。
この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象の事業業は指定の業種があります。
欄は調査員又は市区町村、欄は市区町村、欄は市区町村又は都道府県、欄は都道府県で記入します。

石 川 県 工 業 統 計

(平成12年 工業統計調査結果報告書)

平 成 14 年 2 月 印刷

平 成 14 年 2 月 発行

編集・発行 石川県企画開発部統計課
〒920-8580 金沢市広坂2-1-1
電話 (076) 261-1111 (代) 内線 2493
直通 (076) 223-9091

この冊子は、再生紙を使用しています。



古紙配合率70%再生紙を使用しています